

平成24年(ワ)第328号, 平成25年(ワ)第59号

志賀原子力発電所運転差止請求事件

原告 北野 進 外124名

被告 北陸電力株式会社

平成25年9月24日

証拠説明書(A号証)

金沢地方裁判所 民事部合議B係 御中

被告訴訟代理人弁護士

山 内 喜 明



同

茅 根 熙 和



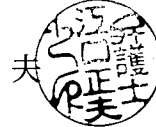
同

春 原 誠



同

江 口 正 夫



同

池 田 秀 雄



同

長 原 悟



同

八 木 宏



同

濱 松 慎 治



同

川 島 慶



上記事件について、被告は下記のとおり、被告提出の乙A号証の内容及び立証趣旨を明らかにする。

なお、略語は平成24年9月26日付け答弁書の例による。

記

乙A第27号証

証拠の標目	FACT BOOK 2013
原本・写しの別	原本
作成年月日	平成25年7月
作成者	北陸電力株式会社
立証趣旨 【分類④】	<p>本書証は、被告が、株主や投資家の皆さまに被告への理解を深めていただくことを目的として、被告の会社概要、電力需要、電力供給、財務データ等の情報をとりまとめたものである。</p> <p>本書証により、被告の発電設備・需給実績・設備利用率（準備書面(3)第2章第3の1（5ないし7頁））、燃料費の推移（同書面第2章第3の2(3)エ（12頁））等について明らかにする。</p> <p>なお、本件原子力発電所の電気出力は合計1898千キロワットであるところ（答弁書48頁）、本書証では、平成24年度（2012年度）において「1746千キロワット」と記載されている（本書証10頁）。これは本件2号機のタービンに整流板を設置して運転した場合の値である。</p> <p>また、被告の水力発電所の平成24年度の設備利用率約35パーセントは、平成24年度の水力発電電力量5902百万キロワット時÷（水力発電の出力計190万6千キロワット×365日×24時間）×100で算出される。</p>

乙A第28号証

証拠の標目	北陸電力グループCSRレポート2013 (被告ホームページ http://www.rikuden.co.jp/csr/attach/csr2013p01_66.pdf よりダウンロード)
原本・写しの別	原本
作成年月日	平成25年7月30日
作成者	北陸電力株式会社
立証趣旨 【分類④】	<p>本書証は、被告グループのCSR（企業の社会的責任）に関する取り組みをとりまとめたものである。</p> <p>本書証により、被告が、安定供給の確保に向けて、LNG（液化天然ガス）火力発電の導入（準備書面(3)第2章第3の1(2)（6，7頁））や火力・水力発電所の補修時期の調整（同書面第2章第3の2(3)イ（10頁））等に取り組んでいること、再生可能エネルギーの導入拡大として、水力・風力・太陽光発電等に取り組んでいること（同書面第2章第3の1(3)・(4)（7，8頁））等について明らかにする。</p>

乙A第29号証

証拠の標目	今夏の節電へのご協力のお礼について
原本・写しの別	写し
作成年月日	平成24年9月28日
作成者	北陸電力株式会社
立証趣旨 【分類④】	平成24年度夏季の最大電力526万キロワット（平成24年8月22日）に対し、その時点の供給力は576万キロワットであり、供給予備力は50万キロワット、供給予備率は9.4パーセントであったこと（準備書面(3)第2章第3の2(1)ア（8頁））等を明らかにする。

乙A第30号証

証拠の標目	当面の需給状況について
原本・写しの別	写し
作成年月日	平成25年3月28日
作成者	北陸電力株式会社
立証趣旨 【分類④】	平成24年度冬季の最大電力505万キロワット（平成25年2月8日）に対し、その時点の供給力は555万キロワットであり、供給予備力は50万キロワット、供給予備率は10.0パーセントであったこと（準備書面(3)第2章第3の2(1)イ（8頁））等を明らかにする。

乙A第31号証

証拠の標目	今夏（7、8月）の電力需給実績について
原本・写しの別	写し
作成年月日	平成25年9月19日
作成者	北陸電力株式会社
立証趣旨 【分類④】	平成25年度夏季（平成25年8月31日現在）の最大電力526万キロワット（平成25年8月19日）に対し、その時点の供給力は553万キロワットであり、供給予備力は27万キロワット、供給予備率は5.1パーセントであったこと（準備書面(3)第2章第3の2(1)ウ（8、9頁））等を明らかにする。

乙A第32号証

証拠の標目	今夏（7・8月）の電力需給実績について
原本・写しの別	写し
作成年月日	平成24年9月14日
作成者	北陸電力株式会社
立証趣旨 【分類④】	被告が、本件原子力発電所が停止していた平成24年度夏季において、節電へのお願いとしてお客さまに対して幅広い取り組みを行ったこと、その結果、平成24年度夏季の最大電力が、平成22年度に比べて35万キロワット程度低下したこと（準備書面(3)第3章第2の2(3)（19頁））等について明らかにする。